令和7年度の事業概況

経営環境

令和７年度は、３か年計画「にししん活動方針（令和６～８年度）」の２年目にあたり、長期ビジョンを示した「共有化シート」での当金庫の将来あるべき姿に向けて各施策に取り組む一年と位置づけました。令和７年度の我が国経済は、国内景気は緩やかな回復を続ける一方、物価上昇を背景として12月には日本銀行が追加利上げを行ったほか、長期金利も上昇しています。当金庫では、資金繰り支援にとどまらず、お客さまの課題解決のために伴走型支援を強化するとともに、キャンペーン定期預金の発売、金融経済教室やセミナーの開催などの地域支援を進めました。これらの結果、令和７年度の業績については、後述のとおりとなっています。

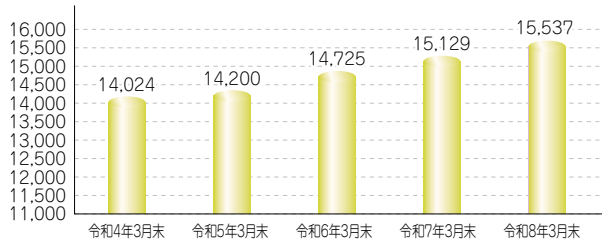
預　金

皆さまにご愛顧いただいた結果、個人預金、法人預金共に伸張し、年間増加額408億円、増加率2.69%となりました。

ここがポイント!

お客さまのニーズをタイムリーに捉えた商品販売などにより、順調に増加しています。

預金残高　（単位:億円）



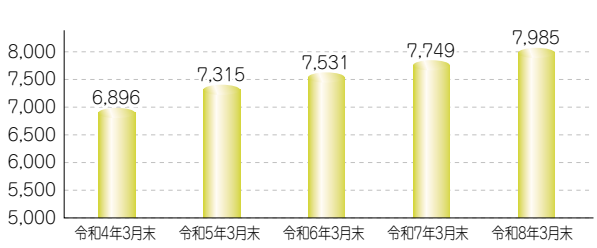
貸出金

お客さまの資金繰りを支えるべく積極的に資金支援に応じたことや、前向きな設備投資、住宅ローンにも積極的に取り組んだことから、年間増加額236億円、増加率3.05%となりました。

ここがポイント!

地域のお客さまの様々な資金ニーズに応え、円滑な資金供給に努めています。

貸出金残高　（単位:億円）



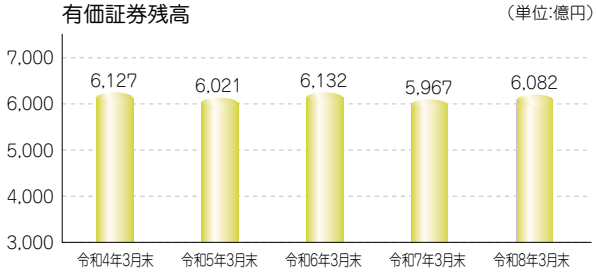
有価証券

地域の皆さまへの資金供給に努めるだけでなく、金庫資産の流動性を高めるとともに、安定的な収益を確保するほか、金融機関としての公共性・社会性を発揮するため、国債、地方債、事業債などへの投資を行っています。令和7年度の期末残高は6,082億円となり、前期に比べ114億円増、増加率1.92%となりました。

ここがポイント!

信用リスクの低い債券を中心に購入するなど堅実な運用を行っています。

有価証券残高　（単位:億円）



対処すべき課題

課題解決型金融の推進

物価上昇を背景に日本銀行の利上げや長期金利上昇で金利の上昇傾向が鮮明となっており、経済・金融環境が大きく変わる中、従来以上にお客さまのニーズに応じた各種支援や金融仲介機能の発揮が求められており、これらを通じ、経営ビジョンのゴールに掲げる「お客さまから選ばれる・お客さまが紹介したくなる“にししん”」を目指します。

リスク管理の高度化

金融環境の変化に伴う各種リスクの多様化・複雑化に迅速かつ適切に対応し、経営の健全性を

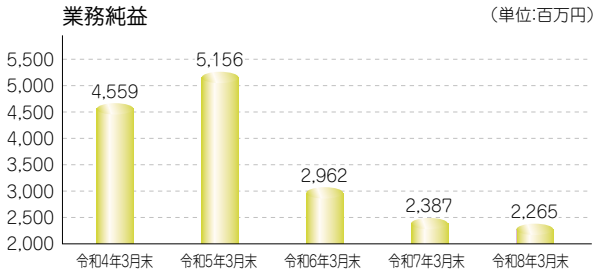
損益の状況

■業務純益

業務純益は2,265百万円となり、対前期比減少額121百万円、減少率5.10%となりました。

ここがポイント!

資金運用に関する利益は増加しましたが、経費の増加により、業務純益は対前期比で減少しました。

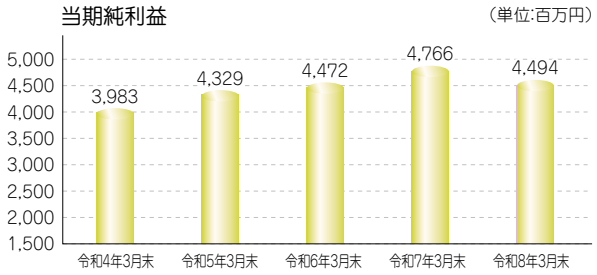


■当期純利益

当期純利益は4,494百万円となり、対前期比減少額272百万円、減少率5.71%となりました。

ここがポイント!

業務純益の減少、個別貸倒引当金繰入額の増加により当期純利益は対前期比で減少しました。

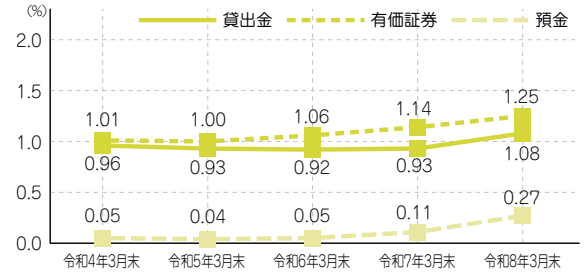


利　回

対前期比で、貸出金利回は0.15ポイント上昇、有価証券利回は0.11ポイント上昇、預金利回は0.16ポイント上昇となりました。

ここがポイント!

日本銀行の政策金利引き上げにより、運用に関する利回、預金利回ともに上昇しました。

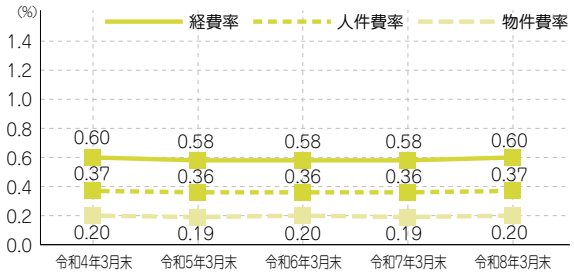


経費率

賃上げや物価上昇を受け、対前期比で、人件費率、物件費率ともに0.01ポイント上昇、経費率全体では同0.02ポイント上昇となりました。

ここがポイント!

お客さまに良質な資金を安定的に供給するため、超過勤務や消費エネルギーの削減を図るなど、金庫全体で経営効率化に取り組んでおり、業界平均よりも低い経費率の維持に努めています。



確保するため、ALMの高度化、融資審査・管理の強化、内部管理態勢の強化等、総合的なリスク管理の高度化に継続して取り組むほか、マネー・ローンダリング等対策やサイバーセキュリティなど新しい分野にも対応しております。

経営体質の強化と人材育成

地域やお客さまから確固たる信頼を勝ち得るためには、当金庫の収益性・効率性・健全性をより一層高めるとともに、質の高い人材の確保と育成が必要であると考えています。

総資産利益率

対前期比で、総資産が1.79%増加、経常利益が7.12%減少、当期純利益が5.71%減少したことで、総資産経常利益率は0.03 ポイント、総資産当期純利益率は0.02ポイント低下しました。

ここがポイント!

総資産利益率の算出方法は$\frac{\text{利益}}{\text{総資産(平均残高)-債務保証見返(平均残高)}}$です。分母である総資産が増加しましたが、経常利益および当期純利益は減少し、総資産利益率は低下しました。

